

小栗實先生の略歴及び主な研究業績

雑誌名	鹿児島大学法学論集
巻	52
号	2
ページ	8-13
発行年	2018-03
URL	http://hdl.handle.net/10232/00030410

小栗實先生の略歴及び主な研究業績

略 歴

昭和45年 3月	東海高等学校卒業
昭和49年 3月	名古屋大学法学部法律学科卒業
昭和52年 3月	名古屋大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
昭和56年 3月	名古屋大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学
昭和56年 4月	名古屋大学法学部助手
昭和58年 4月	鹿児島大学教養部講師
昭和59年 4月	鹿児島大学教養部助教授
平成 9年 4月	鹿児島大学法文学部法政策学科に配置換
平成10年 1月	鹿児島大学法文学部教授
平成13年 9月	加世田市情報公開審査会委員（～平成16年 8月）
平成16年 4月	鹿児島大学大学院司法政策研究科に配置換
平成16年 4月	指宿市情報公開審査会委員（～現在）
平成16年 9月	加世田市情報公開審査会委員（～平成17年11月）
平成17年11月	南さつま市情報公開審査会委員（～現在まで）
平成18年 4月	枕崎市情報公開・個人情報保護審査会委員（～平成28年 3月）
平成20年 4月	大学院司法政策研究科副研究科長（～平成22年 3月）
平成22年 4月	学長補佐（危機管理担当）（～平成26年 3月）
平成24年10月	鹿児島市個人情報保護審議会委員（～現在）
平成25年 1月	鹿児島市情報公開・個人情報保護審査会委員（～現在）
平成25年 1月	鹿児島市公文書管理検討委員会委員（～現在）
平成26年 4月	学長補佐（危機管理・コンプライアンス担当）（～平成29年 3月）
平成27年 4月	鹿児島大学学術研究院法文教育学域司法政策学系に配置換
平成27年 7月	鹿児島市人権啓発に関する懇話会委員（～現在）
平成28年 4月	鹿児島市行政不服審査会委員（～現在）
平成28年 7月	鹿児島市立病院倫理委員会委員（～現在）
平成29年 3月	定年退職
平成29年 4月	鹿児島大学名誉教授
平成29年 4月	鹿児島大学司法政策教育研究センター特任教授

主な研究業績

1、著書

- (1) 『主権・人権・平和』（法律文化社、1983年 5月）（共著）
- (2) 『世界の憲法人権思想のあゆみ』（一橋出版、1983年 5月）（共著）
- (3) 『検証・日本国憲法』（法律文化社、1987年 5月）（共著）

- (4) 『検証・日本国憲法』〔改訂版〕(法律文化社、1991年4月)(共著)
- (5) 『それぞれの人権.くらしの中の自由と平等.』(法律文化社、1996年5月)(共著)
- (6) 『検証・日本国憲法』〔3訂版〕(法律文化社、1998年5月)(共著)
- (7) 『憲法の解説』〔4訂版〕(一橋出版、2001年7月)(共著)
- (8) 『それぞれの人権.くらしの中の自由と平等.(第2版)』(法律文化社、2002年2月)
- (9) 『新・検証日本国憲法』(法律文化社、2003年4月)(単著)
- (10) 『憲法の解説』〔5訂版〕(一橋出版、2005年2月)(共著)
- (11) 『新・検証日本国憲法』(第2版)(法律文化社、2005年3月)(単著)
- (12) 『それぞれの人権.くらしの中の自由と平等(第3版)』(法律文化社、2006年2月)
- (13) 『基本法コンメンタール憲法(第5版)』(日本評論社、2006年4月)(共著)
- (14) 『新・検証日本国憲法』(第3版)(法律文化社、2007年9月)(単著)
- (15) 『憲法の解説』〔6訂版〕(一橋出版、2008年2月)(共著)

2、論文

- (1) 「イギリス革命初期の統治原理」名古屋大学法学研究科修士論文(1976年1月)
- (2) 「イングランド革命初期における執行権と議会の関係について」『名大政論集』87号(1981年3月)
- (3) 「(公法学の動向) P・マーフィールド「貴族院は合法的に廃止されるか」『法律時報』53巻9号(1981年9月)
- (4) 「イギリスの憲法状況と人権」(共同論文=戒能通厚・福家俊朗と連名)長谷川正安編『現代人権論』(法律文化社、1982年5月)
- (5) 「地方議会によるポスター掲示規制83年いっせい地方選挙のさいの愛知県条例・名古屋市条例を素材として」『法と民主主義』181号(1983年4月)
- (6) 「(公法学の動向) 藤田達朗「名誉革命期における『出版の自由』の歴史的構造」『法律時報』55巻5号(1983年5月)
- (7) 「憲法論からみた『参加』」長谷川正安編『現代国家と参加』(法律文化社、1984年8月)
- (8) 「政府の、議会に対する責任の観念の萌芽」『鹿児島大学社会科学雑誌』7号(1984年9月)
- (9) 「裁判官論の一つの課題続・国民参加と司法」『鹿児島大学社会科学雑誌』8号(1985年11月)
- (10) 「最高裁による裁判官統制をめぐって『裁判官像論争』の再検討」『法律時報』59巻9号(1987年9月)
- (11) 「共和制イングランドにおける議会と政府(1)大臣責任制の成立をめぐって」『鹿児島大学社会科学雑誌』10号(1987年9月)
- (12) 「衆議院の解散をめぐる憲法習律<G・マーシャル『憲法習律政治的責任の規範と形式』(1984年)>を素材にして」『鹿児島大学社会科学雑誌』

11号（1988年9月）

- (13) 「平和主義と自衛権」 浦部法穂＝森英樹＝大久保史郎＝山口和秀編『現代憲法講義2（演習編）』（法律文化社、1989年3月）
- (14) 『司法の危機』と裁判官の独立』憲法理論研究会編『現代の憲法理論』（敬文堂、1990年4月）
- (15) 「鹿児島県龍郷町記帳所訴訟」『鹿児島大学社会科学雑誌』14号（1991年9月）
- (16) 「日本における企業献金と民主主義.憲法・政治資金規正法を中心として」（前原清隆と連名で）『法律時報』64巻11号（1992年2月）
- (17) 「大嘗祭違憲訴訟（一）鹿児島県知事の大嘗祭出席についての住民訴訟の記録」『鹿児島大学社会科学雑誌』15号（1992年9月）
- (18) 『大嘗祭＝公的性格』論批判』『名大法政論集』149号（1993年9月）
- (19) 「大嘗祭違憲訴訟（二）鹿児島県知事の大嘗祭出席についての住民訴訟の記録」『鹿児島大学社会科学雑誌』16号（1993年9月）
- (20) 「企業献金と政治資金」森英樹編『政党国庫補助の比較憲法的総合的研究』（柏書房、1994年2月）
- (21) 「議員の不逮捕特権」『別冊法学セミナー』（日本評論社、1994年4月）
- (22) 「大嘗祭違憲訴訟（三）〔控訴審編その1〕鹿児島県知事の大嘗祭出席についての住民訴訟の記録」『鹿児島大学社会科学雑誌』17号（1994年8月）
- (23) 「大嘗祭違憲訴訟（四）〔控訴審編その2〕鹿児島県知事の大嘗祭出席についての住民訴訟の記録」『鹿児島大学社会科学雑誌』18号（1995年8月）
- (24) 「憲法調査会および教育改革国民会議の最近の動向をめぐって」『九州の平和研究』5集（1995年11月）
- (25) 「憲法学からみた『即・大』訴訟大阪高裁判決」『即・大』訴訟団編『天皇制に挑んだ1700人』（緑風出版（1995年12月）
- (26) 「大嘗祭違憲訴訟（五）〔控訴審編その3〕鹿児島県知事の大嘗祭出席についての住民訴訟の記録」『鹿児島大学法学論集』33巻1号（1998年1月）
- (27) 「大嘗祭違憲訴訟（六）〔控訴審編その4〕鹿児島県知事の大嘗祭出席についての住民訴訟の記録」『鹿児島大学法学論集』33巻2号（1998年10月）
- (28) 「大嘗祭違憲訴訟（七）〔控訴審編その5〕鹿児島県知事の大嘗祭出席についての住民訴訟の記録」『鹿児島大学法学論集』34巻1・2号（2000年3月）
- (29) 「90年代改憲と憲法調査会の動向」『自治研かごしま』70号（2000年8月）
- (30) 「大嘗祭違憲訴訟（八）〔上告審編その1〕鹿児島県知事の大嘗祭出席についての住民訴訟の記録」（『鹿児島大学法学論集』35巻1号（2000年12月）
- (31) 「イギリス革命と立憲主義の生成」浦田賢治編『立憲主義・平和主義・民主主義』（三省堂、2001年3月）

- (32) 「日歯連盟訴訟で問われているもの」『月刊保団連』707号（2001年5月）
- (33) 「医療・土木・建設・輸送には業務従事命令」『法学セミナー』（日本評論社、2002年8月）
- (34) 「メディアと市民の表現規制ねらう二つの法案」『自治研かごしま』76号（2002年9月）
- (35) 「市民とメディアの新しいかたち求めて」『月刊民放』（2002年9月）
- (36) 「鹿児島人工島訴訟（情報不開示損害賠償請求訴訟）の記録」『鹿児島大学法学論集』36巻2号（2002年9月）
- (37) 「有事法制とメディアリテラシー」『月刊民放』2003年5月号（2003年5月）
- (38) 「大嘗祭違憲訴訟（九・完）〔上告審編その2〕鹿児島県知事の大嘗祭出席についての住民訴訟の記録」『鹿児島大学法学論集』37巻1-2合併号（2003年6月）
- (39) 「イギリスにおける公共空間としてのメディア」森英樹編『市民的公共圏形成の可能性』（日本評論社、2003年9月）
- (40) 「個人情報保護法と鹿児島県内における条例の制定状況」鹿児島大学法学論集第38巻1.2合併号（2004年2月）
- (41) 「21世紀の人権状況」全国民主主義教育研究会『未来を開く教育』133号（2004年3月）
- (42) 『有事＝戦時体制』と国民保護法制』『自治研かごしま』80号（2004年3月）
- (43) 「日歯連盟訴訟で問われているもの」日歯「連盟」訴訟を支援する会編『思想・信条の自由を求めて、民主主義を問う「日本歯科医師会、連盟」訴訟』（2004年4月）
- (44) 「団体加入・退会の自由をもとめて日歯・連盟訴訟」『法と民主主義』393号（2004年11月）
- (45) 「公益法人と政治団体の峻別をめぐる」『鹿児島大学法学論集』39巻2号（2005年3月）
- (46) 「ハンセン病と憲法学」『名古屋大学法政論集』213号（2006年9月）
- (47) 「ある『中国残留孤児』の半生の記録」『鹿児島大学法学論集』41巻1号（2006年9月）
- (48) 『中国残留日本人孤児』国家賠償請求・鹿児島訴訟の記録（1）『鹿児島大学法学論集』42巻1・2号（2008年3月）
- (49) 『中国残留日本人孤児』による『人間回復』訴訟八地裁での国家賠償請求訴訟を追って』『名古屋大学法政論集』225号（2008年7月）
- (50) 『中国残留日本人孤児』国家賠償請求・鹿児島訴訟の記録（2）『鹿児島大学法学論集』43巻1号（2008年11月）
- (51) 『中国残留日本人孤児』国家賠償請求・鹿児島訴訟の記録（3）『鹿児島大学法学論集』第43巻2号（2009年3月）
- (52) 『人間回復』の思いはいま受け継がれて」上野正子『人間回復の瞬間』（南方新社、2009年5月）
- (53) 「障がい者と生存権・幸福に生きる権利～憲法の観点から障害者自立支援

- 法の問題点を検証する～』『研究紀要むぎの目』4号（2009年11月）
- (55) 『中国残留日本人孤児』国家賠償請求・鹿児島訴訟の記録（4）『鹿児島大学法学論集』44巻2号（2010年3月）
 - (56) 「国立大学法人における個人情報保護—大学における対応と責務—」『全大教時報』34巻1号（2010年4月）
 - (57) 『中国残留日本人孤児』国家賠償請求・鹿児島訴訟の記録（5・完）『鹿児島大学法学論集』45巻2号（2011年3月）
 - (58) 「鹿児島地裁における裁判員裁判」『鹿児島大学法学論集』46巻2号（2012年3月）
 - (59) 「長谷川教授の憲法研究の出発点—占領と憲法—」杉原泰雄、樋口陽一、森英樹編『長谷川正安先生追悼論文集戦後法学と憲法』（日本評論社、2012年5月）
 - (60) 「鹿児島地裁における裁判員裁判～2012年～」『鹿児島大学法学論集』47巻2号（2013年3月）
 - (61) 「鹿児島地裁における裁判員裁判～2013年・2014年～」『鹿児島大学法学論集』49巻2号（2015年3月）
 - (62) 「鹿児島地裁における裁判員裁判～2015年～」『鹿児島大学法学論集』50巻2号（2016年3月）
 - (63) 「鹿児島地裁における裁判員裁判～2016年～」『鹿児島大学法学論集』51巻2号（2017年3月）
 - (64) 「共謀罪がもたらすもの」『自治研かごしま』116号（2017年6月）
 - (65) 「鹿児島地裁における裁判員裁判～2017年～」『鹿児島大学法学論集』52巻2号（2018年3月）

3、判例評釈

- (1) 「憲法最新判例ガイドンス」『法学セミナー』463号（1993年7月）〔概説〕、最高裁第一小法廷1992年11月16日判決、名古屋高裁1992年8月5日判決、京都地裁1992年11月4日判決
- (2) 「憲法最新判例ガイドンス」〔『法学セミナー』468号（1993年12月）①最高裁第二小法廷1993年2月26日判決、②最高裁第三小法廷1993年2月16日判決、③那覇地裁1993年3月23日判決
- (3) 「よんでトクする最新判例95.憲法」『法学セミナー』483号（1995年3月）①〔概説〕、②大阪高裁1993年12月16日判決、③大阪地裁1994年1月28日判決、④最高裁第二小法廷1994年7月18日判決
- (4) 「時の判例・憲法即位の礼・大嘗祭違憲訴訟控訴審判決」『法学教室』180号（1995年9月）

4、翻訳

- (1) 「コーリン・ターパン『大臣責任制神話か、現実か？』（上）」『鹿児島大学社会科学雑誌』12号（1989年3月）
- (2) 「コーリン・ターパン『大臣責任制神話か、現実か？』（下）」『鹿児島大学社会科学雑誌』13号（1990年3月）

- (3) (柳原敏昭と共訳)「米軍資料にみる6・17鹿児島空襲米軍第21爆撃集団作戦任務報告書(試訳)」『鹿児島大学社会科学雑誌』19号(1996年3月)

5、報告書

- (1)「入学者選抜方法研究委員会第2小委員会報告書・専門成績優秀者の出身高校および入試・教養部の成績についての調査」(昭和62年度入学者選抜方法研究委員会報告書(1988年3月))
- (2)「近代イギリスにおける行政国家現象と内閣の機能」1989年度～1991年度科学研究費補助金〔一般研究(C)〕研究成果報告書(1992年3月)
- (3)「日本における企業献金と民主主義」『議会制民主主義の変容と政党への国庫補助の比較憲法的研究』1992年度(平成4年度)科学研究費補助金〔総合研究(A)〕研究成果報告書(1993年3月)
- (4)「イギリスの新聞苦情委員会」『ネットワーク社会における市民的公共圏形成の比較憲法的研究』1998年度(平成10年度)～2000年度(平成12年度)科学研究費補助金〔基盤研究(B)(1)〕研究成果報告書(2001年3月)
- (5)「内閣制度と大臣責任制原則」『ニュー・レイバーとイギリス憲法改革の総合的研究』2000年度(平成12年度)～2002年度(平成14年度)科学研究費補助金〔基盤研究(B)(1)〕研究成果報告書(2003年3月)